

公募予定アイデア⑤

メキシコ × 自動車産業DX・GX
メキシコ × 高齢化対策

相手国政府のニーズを起点とした革新的なアプローチ検証

面積	197万km ² (日本の5.2倍)
人口	約1億2,950万人(2023年時点, 世界第11位)
首都	メキシコシティ
GDP成長率	3.2%(2023年時点)
主要産業	製造業、農業(進出日系企業は1,498社)
気候	地域により変化に富む: 高温多湿、乾燥・半乾燥、極乾燥、温帯多湿、温帯亜多湿、寒冷
日系人口	約2万人
宗教	カトリック(約80%)
言語	スペイン語
参考リンク	ENCUESTA NACIONAL DE LA DINÁMICA DEMOGRÁFICA (ENADID) 2023 GDP growth (annual %) - Mexico Data



メキシコ × 自動車産業DX・GX

(相手国政府のニーズを起点とした革新的なアプローチ検証)

○背景

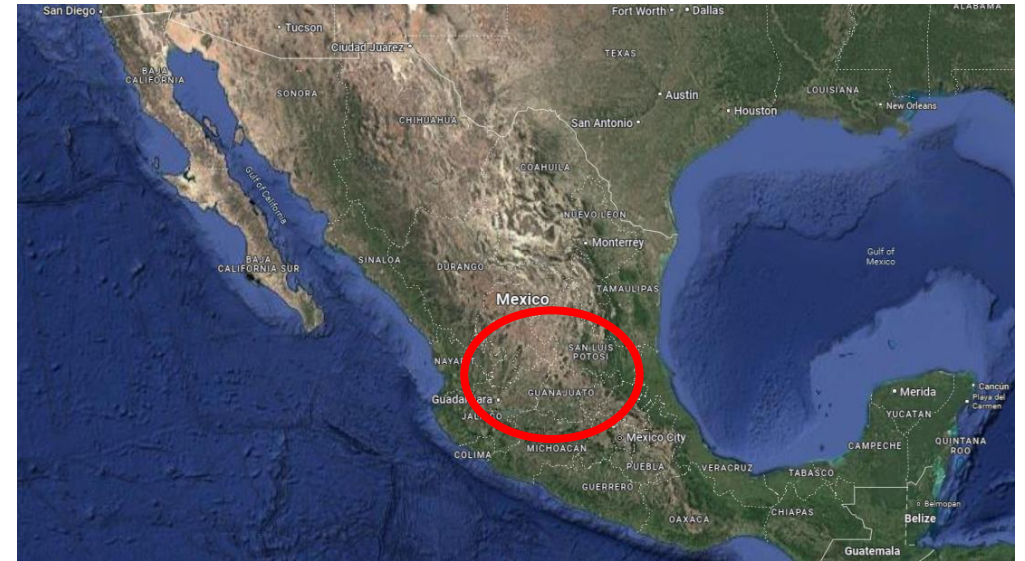
- ・自動車産業の集積地であるバヒオ地域
- ・地理的な利点と地方政府の産業誘致・後押し

○現状と課題

- ・人材不足、高い離職率と育成コストとのバランス
- ・水資源の枯渇、電力の不足、グリーンエネルギー
- ・ロジスティクスや生産プロセス・設備の更新・改善

○現地政府等のニーズ

- ・産業の成長や拡大を進めたいが上記課題によるスタック
- これらの課題を解決し、更なる産業誘致、雇用拡大、経済発展を追求したい



ODX技術

- ・工場ライン労働者などへのVR新入社員研修
→離職率が高い職種でも、研修コストを抑えることが可能に
- ・AI×ロジスティクス最適化ソリューションの提供
→ルートや積み荷の最適化を行い、ロジスティクスコストとCO2の削減が可能に

OGX技術

- ・工場で使用する水の循環・再利用技術
→水資源の乏しい地域で活動する企業の操業コストを抑えることが可能に
- ・工場内の電力のクリーンエネルギー切替え
→ソーラーパネル導入などにより電気料金とCO2削減が可能に。取引先へ付加価値提供。

※これらは、自動車産業を中心に多くの中小企業の共通認識→想定顧客が多数存在！

○想定される現地のカウンターパート

- ・自動車産業支援分野のカウンターパートであるアグアスカリエンテス州経済開発局、職業訓練校（CONALEP等）
- ・JICA専門家「スタートアップ強化アドバイザー」のカウンターパートであるグアナファト州、ケレタロ州などの州政府経済開発局

○想定される実証内容

- ・DX/GX技術の工場での導入実証（集積産業/工業団地など複数の工場単位で取り組み、工場間や納品先との輸送ルートや通勤ルートの効率化）
- ・実証に係る上記行政機関や導入企業からのフィードバックの獲得

○JICA事務所の支援

- ・20年以上にわたる産業分野での協力による知見の共有
 - ・実証を行うための上記行政機関との協議・合意支援
- ⇒行政機関への働きかけ、協議・交渉、現地調査への側面支援



メキシコ × 高齢化対策

(相手国政府のニーズを起点とした革新的なアプローチ検証)

○背景

- ・急速な高齢化が予測されている（2050年までに22%）
- ・日本企業の先進/優位性が存在する分野

○現状と課題

- ・メキシコでは要介護者の99%が家族介護（大半が女性）を受けており、家族構成の変化（核家族化、共働き、独居老人世帯の増加）とともに特に都市部において介護疲れ、ネグレクトといった問題が生じている。
- ・メキシコでは高齢者介護・支援サービスに民間セクターの参加が少ない。

○現地政府等のニーズ

- ・政府（自治体）運営の介護施設の入居者の健康管理
- ・介護度に応じた適切な介護サービスの提供
- ・家族介護者への支援（介助方法に係るアドバイス、介護疲れなど心理面の相談）
- ・要介護になる前の高齢者の健康状態の把握（遠隔診断）
- ・介護予防の促進



写真：メキシコで実施中の技術協カプロジェクト「コミュニティを基盤とした高齢者の包括介護プロジェクト」の様子

○介護施設入居者の情報管理ツール（アプリ）

- ・入居者の健康状態を一元的に管理（医療従事者・介護職員向け）

○在宅介護支援ツール（アプリ）

- ・行政機関や医療機関が家族介護者を遠隔でサポート

○高齢者見守りツール（アプリ）

- ・徘徊高齢者の居場所の把握、遠隔での高齢者の状況把握など

○高齢者向け健康ツール（アプリ）

- ・健康状態や栄養の管理、遠隔診療の受診、運動の助言など

○想定される現地のカウンターパート

- ・国家家族統合開発システム（DIF）
- ・タパティオ高齢者センター（CETAM）
- ・国立老年医学研究所（INGER）

○想定される実証内容

- ・上記機関を利用する高齢者へのサービス適用実証
- ・実証サービスに係る上記機関からのフィードバックの獲得

○JICA事務所の支援

- ・技術協力プロジェクトの実施を通じて得た知見の共有。
 - ・実証実験等を行うための上記行政機関との協議・合意支援。
- ⇒行政機関への働きかけ、協議・交渉支援。
- また、現地調査や研究機関・国際機関訪問への支援。



写真：メキシコでの民間連携事業（JICA Biz）採択企業「ジースポート社」によるDIF高齢者グループ訪問・測定時の様子